



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

T E L (03)5653 - 0300

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	725,024	0.4	19,415	23.8	19,081	21.2
16年 3月期	721,833	1.4	15,680	0.6	15,747	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,722	22.3	32.73		10.1	5.3	2.6
16年 3月期	7,949	96.3	26.74		9.1	4.3	2.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 122百万円 16年 3月期 137百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 296,037,683株 16年 3月期 296,156,800株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	357,592	100,026	28.0	337.86
16年 3月期	364,957	91,892	25.2	310.23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 295,957,133株 16年 3月期 296,107,049株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	34,519	18,738	16,137	3,774
16年 3月期	25,788	16,165	10,356	4,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	378,000	13,500	8,000
通期	720,000	21,000	9,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 99銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、11ページをご参照ください。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、子会社 56 社及び関連会社 12 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 3 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社 4 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 8 社、子会社 5 社、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)カントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 5 社、関連会社 3 社が行っております。

**牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品
の製造・販売**

- 【連結子会社】
 明治油脂(株)
 日本罐詰(株)
 大阪保証牛乳(株)
 四国明治乳業(株)
 東海明治(株)
 【持分法適用関連会社】
 沖縄明治乳業(株)
 パンビー食品(株)

製品

食
品
事
業
当
社
（
明
治
乳
業
（株）
）
サ
ー
ビ
ス
・
そ
の
他
事
業

**牛乳・乳製品・アイスクリーム
他食品の販売**

- 【連結子会社】
 東京明販(株)
 北海道明販(株)
 中部明販(株)
 近畿明販(株)
 東京明治フーズ(株)
 東北明販(株)
 中国明販(株)
 金沢明販(株)
 九州明乳販売(株)

製品

製品

製品

得

畜産事業

- 【連結子会社】
 (株)アサヒプロイラー
 明治アグリ(株)
 明治ケンコーハム(株)

製品

製品

意

飼料事業

- 【連結子会社】
 明治飼糧(株)

製品

物流事業

- 【連結子会社】
 東京牛乳運輸(株)
 (株)コントラ
 (株)ケー・シー・エス

その他事業

- 【連結子会社】
 (株)明治テクノサービス
 大蔵製薬(株)
 (株)ナイスデイ
 フレッシュネットワークシステムズ(株)

先

(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年度から17年度までの3年間の経営方針を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は

乳業界競争構造の転換

川上における原材料価格の上昇と川下におけるデフレの進行

国際会計基準の完全施行

食の安全に対する消費者意識の高揚

流通構造の変化

少子高齢化

など

であります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、経営方針の基本コンセプトである、「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高

収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

5 . 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社グループは収益性の改善を最優先に取り組みを進めております。このため、消費者ニーズをとらえた新商品の売上拡大、ローコストオペレーションの推進を図っております。経営指標としては、損益分岐点比率 90%以下を目標としております。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、取締役会、監査役(会)等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しつつ、社内に内部監査を担当する「監査室」と、リスクマネジメント及びコンプライアンスを担当する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

当社の取締役会は24名の取締役により構成されております。原則として毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項につきましては、役付取締役をメンバーとし、原則として毎週開催される「常務会」で事前に審議するなど、迅速な意思決定と、効率的な事業運営をはかっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。原則として毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査機能の強化をはかるため、監査役の監査業務を実務的に支援する専任スタッフを配置するとともに、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明をするほか、「取締役会」、「常務会」、「事業所長会議」など、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をしております。

また、「監査室」は、リスク分析・リスク評価に基づき当社及び主要グループ会社の「会計監査」及び「業務監査」を計画的に実施しており、監査結果をもとに、被監査部門及び関連部門に対して必要に応じて助言・勧告等を行うほか、常務会、監査室担当役員及び監査役会にその内容を報告しております。

コンプライアンス強化に向けた取り組みとしては、明治乳業倫理規程及び明治乳業企業行動憲章を制定し、役員および従業員一同が遵守するほか、内部通報制度として、全国の事業所にリスク・コンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンス相談窓口を開設するとともに、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置しております。さらに、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理体制を強化しております。

一方、「食の安全・安心」への取り組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる「食品安全委員会」を設置し、「残留農薬に関するガイドライン」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」、「リスクコミュニケーション

ン」など毎回テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

当社は法令の規定に基づき、監査法人不二会計事務所より監査を受けております。当社と監査法人不二会計事務所の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

なお、会計監査人である監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、顧問弁護士から必要に応じて法律関係のアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。なお、社外監査役と当社の間には資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年度は、取締役会を13回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定および取締役の職務執行の監督を行いました。また、監査役会を15回開催し、監査方針等の協議決定および取締役の職務執行を監査しております。

また、お客様、株主、お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から、より信頼され満足していただける企業をめざすべく、「明治乳業企業行動憲章」及び「明治乳業行動規範」を制定しました。

一方、急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化させるために、情報セキュリティ委員会における議論を踏まえ、「情報セキュリティポリシー」を制定するとともに、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行を見据え、「個人情報保護方針」を制定しております。

この他、リスク・コンプライアンス委員会の取り組みとして、事業所等におけるリスクの棚卸とリスクの未然防止に向けた取り組みや、緊急時の対応マニュアル等の策定などリスクマネジメント活動を推進しました。また、定例の事務局会議を毎月開催し、グループ会社を含むリスク・コンプライアンスリーダー研修計画の策定と実施、全社リスクや個別情報の共有化を行っております。さらに、当社及びグループ会社向けに「コンプライアンス通信」を毎月発行し、グループ体となってコンプライアンス意識の高揚に努めております。

なお、食品安全委員会については、年4回開催し、異物や包装容器等に関するリスク

評価や専門家による教育講演等を行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

(単位 百万円)

区分	人数	当期支払額
取締役	24	443
監査役	8	66
計	32	509

(注) 1 上記の他、使用人分給与、役員賞与額及び退職慰労金は次のとおりであります。

(1) 使用人分給与

使用人兼務取締役 239百万円

(2) 前期利益処分による役員賞与額

取締役 27百万円

監査役 3百万円

(3) 退職慰労金

退任取締役、監査役 85百万円

2 上記支給人員には期中に退任した取締役、監査役を含んでおり、期末現在の取締役の人員は24名、監査役は4名であります。

当社が監査法人不二会計事務所に支払うべき監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 37百万円

上記以外の報酬 - 百万円

(経営成績及び財政状態)

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善、民間設備投資の増加といった景気の回復基調が見られましたが、依然として厳しさの残る雇用情勢などを背景として、個

人消費は低調に推移しました。

食品業界におきましては、消費税総額表示の影響や、記録的な猛暑、台風および地震などの自然災害、流通の再編といった様々な要因により、大きく影響を受けるとともに、市場競争も激化いたしました。

一方、乳業界におきましては、脱脂粉乳の過剰在庫問題に対し業界全体で取り組んだ結果、一定の削減は図られたものの、依然として在庫過剰のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力および商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業単体において「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリーム等が売上を伸ばしたこと、子会社において、販売子会社・物流子会社などが売上を伸ばしたことなどにより、前期比 0.4% 増の 7,250 億 2,400 万円となりました。利益面では、明治乳業単体が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社・物流子会社等が増益となったことなどにより、営業利益で前期比 23.8% 増の 194 億 1,500 万円、経常利益で、前期比 21.2% 増の 190 億 8,100 万円、当期純利益で、前期比 22.3% 増の 97 億 2,200 万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	食 品			サービス・その他			計		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減
売上高	621,978	623,077	1,099	148,370	144,528	3,842	770,348	767,605	2,743
営業利益	16,636	13,662	2,974	2,923	2,659	264	19,556	16,321	3,235

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

売上高は、「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリームの売上増があったものの、チーズ等乳製品の売上減により前期実績を下回りました。営業利益につきましては、明治乳業単体が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社等が増益となったことなどにより、前期実績を上回りました。

【サービス・その他事業】

売上高は、物流・飼料事業等の伸びにより前期実績を上回りました。営業利益につきましても、物流事業などにおいて増益となったことにより前期実績を上回りました。

(2) 明治乳業単体の概況

市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリアヨーグルト」といった基幹商品が好調に推移し、一方で不採算商品の見直しを図った結果、前期比 0.8%増の 2,940 億 1,000 万円となりました。

乳製品部門

市場競争の激化や、出生率の低下などにより、前期比 5.0%減の 714 億 8,500 万円となりました。

アイスクリーム部門

主力商品である「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移するとともに、夏場の好天候にも恵まれ、前期比4.2%増の380億4,500万円となりました。

飲料部門

市場競争の激化があったものの、猛暑の恩恵などもあり、前期比 2.0%増の 321 億 7,500 万円となりました。

その他部門

栄養食品は堅調に推移しましたが、冷凍食品、マーガリンなどは市場競争の激化などにより前期を下回り、前期比8.6%減の581億5,100万円となりました。

以上により、売上高は、前期比 1.0%減の 4,938 億 6,800 万円となりました。利益面では、プロダクトミックスの改善および退職給付費用低減効果などにより、営業利益は、前期比 26.8%増の 145 億 3,000 万円、経常利益は前期比 24.1%増の 141 億 4,400 万円、当期純利益は、前期比 12.4%増の 62 億 9,000 万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期も、当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きに引き続き不透明感がある中で、個人消費の大幅な拡大は期待できない状況であり、依然として厳しいものと予想されます。また、乳業界における乳製品の需給問題や、流通業界における企業再編などが、グループ経営に大きく影響するものと認識しております。

このような厳しい経営環境であります。当社グループでは、「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」というビジョンを掲げ、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っていくべく、これまでに引き続き、「MEIJI」ブランドの確立と高収益体質への転換を目指す所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルト LB81」、「明治ブルガリアヨーグルト L B 8 1 ドマッシュノ」、「明治プロビオヨーグルト LG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業に経営資源を集中し、拡大を図ってまいります。商品開発体制につきましては、「明治おいしい牛乳」や、平成 17 年 3 月に東日本地区で先行発売したプレミアムヨーグルトデザート「ティアレンス」といった独自の技術、製法による商品開発を一層推進してまいります。

また、グループ全体での業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせまして、消費者に期待され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境 ISO 全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントを推進してまいります。

売上高は連結ベースで前期比 0.7%減の 7,200 億円、営業利益は前期比 8.2%増の 210 億円、経常利益は前期比 10.1%増の 210 億円、当期純利益は前期比 0.8%増の 98 億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、ほぼ前期並みの 4,940 億円、営業利益は前期比 13.6%増の 165 億円、経常利益は前期比 16.7%増の 165 億円、当期純利益は前期比 0.2%増の 63 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(単位：百万円)

項目	当期 (H16.4.1～ H17.3.31)	前期 (H15.4.1～ H16.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,519	25,788	8,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,738	16,165	2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,137	10,356	5,780
現金及び現金同等物の増加(減少)額	356	734	378
現金及び現金同等物の期首残高	4,130	4,864	734
現金及び現金同等物の期末残高	3,774	4,130	356

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、前期より87億3,000万円増の345億1,900万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入の減少などにより、前期より25億7,200万円支出増の187億3,800万円のマイナスとなりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前期より61億5,800万円増の157億8,100万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の減少などにより、161億3,700万円のマイナスとなりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末より3億5,600万円減少し、37億7,400万円の残高となりました。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	21.1%	22.6%	25.2%	28.0%
時価ベースの 株主資本比率(%)	35.4%	30.4%	40.4%	49.8%
債務償還年数(年)	12.2	4.3	5.5	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.4	18.9	14.7	23.5

(注) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュフロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティーについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティーに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティー委員会を設置し、情報セキュリティーポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結財務諸表等)

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,793		4,154		360
受取手形及び売掛金		82,543		83,276		732
たな卸資産		39,628		44,028		4,399
繰延税金資産		6,267		4,736		1,531
その他		10,961		12,912		1,950
貸倒引当金		835		984		149
流動資産合計		142,360	39.8	148,123	40.6	5,763
固定資産						
有形固定資産		176,949		178,309		1,360
建物及び構築物		66,152		67,644		1,492
機械装置及び運搬具		54,505		53,797		708
土地		43,565		44,131		566
その他		12,724		12,735		9
無形固定資産		2,799		2,435		364
投資有価証券		26,232		25,892		339
繰延税金資産		577		1,085		508
その他の投資		9,946		10,459		512
貸倒引当金		1,273		1,347		74
固定資産合計		215,232	60.2	216,834	59.4	1,601
資産合計		357,592	100.0	364,957	100.0	7,364

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		64,695		65,343		647
短期借入金		36,190		45,266		9,076
一年以内に償還予定の社債		-		5,000		5,000
コマーシャルペーパー		12,000		8,000		4,000
未払法人税等		4,014		4,962		947
未払費用		29,251		28,610		641
その他		17,819		18,388		1568
流動負債合計		163,972	45.9	175,570	48.1	11,597
固定負債						
社債		35,600		30,600		5,000
長期借入金		44,303		53,485		9,182
繰延税金負債		2,871		1,483		1,388
退職給付引当金		7,186		8,253		1,066
その他		1,334		1,345		10
固定負債合計		91,296	25.5	95,167	26.1	3,870
負債合計		255,269	71.4	270,737	74.2	15,468
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,296	0.6	2,328	0.6	31
(資本の部)						
資本金		23,090		23,090		-
資本剰余金		21,432		21,421		11
利益剰余金		50,260		42,604		7,656
その他有価証券評価差額金		5,546		4,978		568
自己株式		303		202		101
資本合計		100,026	28.0	91,892	25.2	8,134
負債、少数株主持分 及び資本合計		357,592	100.0	364,957	100.0	7,364

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
売上高		725,024	100.0	721,833	100.0	3,190	0.4
売上原価		522,970	72.1	524,253	72.6	1,282	0.2
売上総利益		202,053	27.9	197,580	27.4	4,473	2.3
販売費及び一般管理費		182,637	25.2	181,899	25.2	738	0.4
営業利益		19,415	2.7	15,680	2.2	3,735	23.8
営業外収益		2,819	0.4	2,995	0.4	175	5.9
受取利息及び受取配当金		532		506		26	
たな卸資産売却益		463		452		10	
その他		1,823		2,036		212	
営業外費用		3,153	0.4	2,928	0.4	225	7.7
支払利息		1,461		1,616		155	
たな卸資産処分損		1,016		776		239	
その他		676		535		141	
経常利益		19,081	2.6	15,747	2.2	3,334	21.2
特別利益		1,234	0.2	5,496	0.8	4,262	77.5
固定資産売却益		965		5,064		4,098	
貸倒引当金戻入益		52		64		11	
その他		216		367		151	
特別損失		3,131	0.4	5,530	0.8	2,399	43.4
固定資産処分損		2,011		1,889		121	
有価証券評価損		-		394		394	
貸倒引当金繰入額		-		949		949	
その他		1,120		2,296		1,176	
税金等調整前当期純利益		17,184	2.4	15,712	2.2	1,471	9.4
法人税、住民税及び事業税		7,480	1.0	8,360	1.2	880	
法人税等調整額		29	0.0	667	0.1	638	
少数株主利益		10	0.0	69	0.0	59	
当期純利益		9,722	1.3	7,949	1.1	1,773	22.3

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			21,421		21,421
・ 資本剰余金増加高			11		-
1. 自己株式処分差益			11		-
・ 資本剰余金期末残高			21,432		21,421
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			42,604		36,754
・ 利益剰余金増加高			9,725		8,370
1. 当期純利益			9,722		7,949
2. 連結子会社合併による剰余金増加高			-		380
3. 連結子会社決算日変更による剰余金増加高			-		39
4. 連結子会社の株式交換に伴う持分変動による剰余金増加高			2		
・ 利益剰余金減少高			2,069		2,520
1. 配当金			1,776		1,777
2. 役員賞与			35		30
(うち監査役賞与)			(3)		(3)
3. 連結子会社の株式移転に伴う持分変動による剰余金減少高			-		713
4. 連結子会社の清算による剰余金減少高			44		-
5. 持分法適用会社の減少による剰余金減少高			213		-
・ 利益剰余金期末残高			50,260		42,604

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,184	15,712	1,471
減価償却費	20,538	20,972	434
連結調整勘定償却額	176	173	2
退職給付引当金の増加(減少)額	1,066	1,160	2,227
受取利息及び受取配当金	532	506	26
支払利息	1,461	1,616	155
固定資産売却損益	965	5,064	4,098
固定資産処分損	2,011	1,889	121
有価証券・投資有価証券売却損益	359	32	391
有価証券評価損	11	261	250
売上債権の減少(増加)額	732	101	834
仕入債務の増加(減少)額	647	3,124	2,477
たな卸資産の減少(増加)額	4,399	1,977	2,422
未払費用の増加(減少)額	641	75	565
その他	80	1,213	1,293
小計	43,871	35,878	7,993
利息及び配当金の受取額	541	520	20
利息の支払額	1,466	1,755	289
法人税等の支払額	8,427	8,855	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,519	25,788	8,730
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	20,527	24,546	4,019
有形・無形固定資産の売却による収入	2,180	7,870	5,689
投資有価証券の取得による支出	412	424	11
投資有価証券の売却による収入	523	235	287
貸付金の純減少(増加)額	1,218	1,052	165
その他	1,720	353	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,738	16,165	2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	8,120	2,695	5,424
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	4,000	4,000	8,000
長期借入れによる収入	10,100	6,350	3,750
長期借入金の返済による支出	20,237	8,178	12,059
社債の発行による収入	15,000	-	15,000
社債の償還による支出	15,000	-	15,000
配当金の支払額	1,776	1,777	0
少数株主への配当金の支払額	12	12	0
その他	89	43	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,137	10,356	5,780
現金及び現金同等物の増加(減少)額	356	734	378
現金及び現金同等物の期首残高	4,130	4,864	734
現金及び現金同等物の期末残高	3,774	4,130	356

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,793百万円	4,154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19 "	23 "
現金及び現金同等物	3,774百万円	4,130百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。

明治飼糧株式会社	日本罐詰株式会社	明治油脂株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社
株式会社コントラ	北海道明販株式会社	東北明販株式会社
東京明販株式会社	東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社	中国明販株式会社
九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	明治アグリス株式会社
明治ケンコーハム株式会社	大阪保証牛乳株式会社	四国明治乳業株式会社
株式会社ケー・シー・エス	東海明治株式会社	大蔵製薬株式会社
株式会社明治テクノサービス	株式会社ナイスデイ	

その他の子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。

沖縄明治乳業株式会社	パンピー食品株式会社
------------	------------

持分法を適用していない非連結子会社31社及び関連会社10社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は30,279百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であり、ます。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	227,017百万円	218,608百万円
2.自己株式	691,653株	541,737株
3.偶発債務		
債務保証	264百万円	305百万円
経営指導念書等	82 "	- "

4. 社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する親会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000

5. 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。

6. コミットメントライン契約

親会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	20,000 百万円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります

運賃保管料	28,029百万円
拡売費	55,454 "
労務費	38,556 "
退職給付費用	4,397 "

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	897百万円
その他の固定資産	68 "
計	965百万円

3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	720百万円
機械装置	566 "
工具器具備品他	724 "
計	2,011百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	620,316	104,707	725,024		725,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	43,662	45,324	(45,324)	
計	621,978	148,370	770,348	(45,324)	725,024
営業費用	605,345	145,447	750,792	(45,183)	705,608
営業利益	16,636	2,923	19,556	(140)	19,415
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	274,894	94,184	369,079	(11,486)	357,592
減価償却費	16,262	4,276	20,538		20,538
資本的支出	18,041	4,495	22,636		22,636

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,171	100,662	721,833		721,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	43,866	45,772	(45,772)	
計	623,077	144,528	767,605	(45,772)	721,833
営業費用	609,415	141,869	751,284	(45,131)	706,152
営業利益	13,662	2,659	16,321	(640)	15,680
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	283,764	100,932	384,697	(19,739)	364,957
減価償却費	16,224	4,598	20,823		20,823
資本的支出	20,045	4,008	24,054		24,054

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 30,293百万円

前連結会計年度 27,997百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,685百万円	3,949百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,769 "	2,751 "
未実現利益消去	1,158 "	1,296 "
未確定費用概算計上否認	1,100 "	836 "
減価償却費損金算入限度超過額	999 "	1,070 "
未払事業税否認	384 "	457 "
繰越欠損金	1,178 "	954 "
その他	1,818 "	1,466 "
繰延税金資産小計	13,093 "	12,784 "
評価性引当額	1,544 "	1,416 "
繰延税金資産合計	11,549百万円	11,367百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,581百万円	3,687百万円
その他有価証券評価差額金	3,780 "	3,378 "
その他	213 "	36 "
繰延税金負債合計	7,575 "	7,029 "
繰延税金資産の純額	3,973百万円	4,338百万円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.4%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 "	6.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	0.6 "
連結調整勘定の償却額	1.0 "	1.1 "
評価性引当額	0.7 "	1.1 "
住民税均等割	1.4 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.2 "
研究費等の法人税額特別控除	3.2 "	3.2 "
その他	1.1 "	3.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	49.0%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,481	17,888	9,407
債券	28	33	5
小計	8,509	17,922	9,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	350	301	49
小計	350	301	49
合計	8,859	18,223	9,363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っておりません。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,399	16,827	8,427
債券	20	27	6
その他	51	55	4
小計	8,471	16,910	8,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	329	41
債券	11	11	0
その他	5	5	0
小計	388	346	41
合計	8,860	17,257	8,397

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社(提出会社)及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務 (注) 1	133,743百万円	134,063百万円
ロ 年金資産の公正な評価額(注) 2	77,146 "	74,751 "
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	56,597 "	59,311 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,441 "	12,585 "
ホ 未認識数理計算上の差異	51,421 "	47,037 "
ヘ 未認識過去勤務債務	13,219 "	8,351 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,954 "	8,039 "
チ 前払年金費用	232 "	214 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	7,186百万円	8,253百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、2,877百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1	2,331百万円	2,584百万円
ロ 利息費用	3,735 "	4,495 "
ハ 期待運用収益	2,386 "	2,074 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,136 "	1,106 "
ホ 数理計算上の差異	3,923 "	4,222 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2,237 "	661 "
ト 厚生年金基金要拠出額(注) 2	145 "	151 "
チ 臨時に支払った割増退職金(注) 3	65 "	96 "
又 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト + チ)	6,713百万円	9,922百万円

(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。

3 早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	3.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 14年	主として 14年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	主として 7年	主として 7年

なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	384,844	384,732	0.0
サービス・その他事業	29,444	35,430	16.9
合計	414,289	420,163	1.4

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
4 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	620,316	621,171	0.1
サービス・その他事業	104,707	100,662	4.0
合計	725,024	721,833	0.4

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
5 セグメント間の取引は含まれておりません。

(重要な後発事象)

親会社厚生年金基金の返上につきまして、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。平成18年3月期の損益に与える影響額は、特別利益 2,882百万円の見込みであります。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 明治乳業株式会社
コード番号 2261

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

TEL (03)5653-0300

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	493,868	1.0	14,530	26.8	14,144	24.1
16年3月期	498,747	3.9	11,461	7.1	11,401	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,290	12.4	21.15		7.2	5.2	2.9
16年3月期	5,595	39.6	18.79		6.9	4.1	2.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 296,037,683株 16年3月期 296,156,800株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6.00	3.00	3.00	1,776	28.4	2.0
16年3月期	6.00	3.00	3.00	1,776	31.9	2.1

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	275,013	89,382	32.5	301.91
16年3月期	274,560	84,539	30.8	285.40

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 295,957,133株 16年3月期 296,107,049株

期末自己株式数 17年3月期 691,653株 16年3月期 541,737株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	261,000	10,500	5,800	3.00		
通期	494,000	16,500	6,300		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円18銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、11ページをご参照ください。

(個別財務諸表等)

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,961		2,041		80
受取手形	2,548		2,976		428
売掛金	59,641		60,369		727
たな卸資産	32,110		36,708		4,598
繰延税金資産	5,252		3,738		1,513
その他	5,710		5,471		238
貸倒引当金	692		726		34
流動資産合計	106,532	38.7	110,580	40.3	4,048
固定資産					
有形固定資産	118,373		117,443		929
建物	41,689		42,622		933
機械装置	43,662		42,120		1,541
土地	20,038		20,305		266
その他	12,983		12,394		588
無形固定資産	676		571		105
投資有価証券	20,102		19,408		693
その他の投資	33,382		27,731		5,650
貸倒引当金	4,053		1,174		2,879
固定資産合計	168,481	61.3	163,980	59.7	4,500
資産合計	275,013	100.0	274,560	100.0	452

科目	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3,423		4,448		1,024
買掛金	42,496		42,611		114
短期借入金	13,460		16,023		2,563
一年以内に償還予定の社債	-		5,000		5,000
コマーシャルペーパー	12,000		8,000		4,000
未払法人税等	2,625		3,404		779
未払費用	24,554		23,714		839
その他	16,565		16,365		199
流動負債合計	115,124	41.9	119,568	43.5	4,443
固定負債					
社債	35,000		30,000		5,000
長期借入金	29,303		33,719		4,416
繰延税金負債	1,738		1,171		566
退職給付引当金	4,242		5,295		1,052
その他	223		267		43
固定負債合計	70,506	25.6	70,453	25.7	53
負債合計	185,631	67.5	190,021	69.2	4,390
(資本の部)					
資本金	23,090		23,090		-
資本剰余金	21,432		21,421		11
資本準備金	21,421		21,421		-
その他資本剰余金	11		-		11
利益剰余金	40,107		35,623		4,484
利益準備金	5,311		5,311		-
任意積立金	26,410		22,619		3,791
当期末処分利益	8,386		7,693		692
その他有価証券評価差額金	5,055		4,606		448
自己株式	303		202		101
資本合計	89,382	32.5	84,539	30.8	4,842
負債及び資本合計	275,013	100.0	274,560	100.0	452

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
売上高	493,868	100.0	498,747	100.0	4,879	1.0
売上原価	347,158	70.3	351,008	70.4	3,849	1.1
売上総利益	146,709	29.7	147,739	29.6	1,029	0.7
販売費及び一般管理費	132,179	26.8	136,277	27.3	4,098	3.0
営業利益	14,530	2.9	11,461	2.3	3,068	26.8
営業外収益	2,691	0.5	2,524	0.5	167	6.6
受取利息及び受取配当金	633		562		71	12.6
その他	2,058		1,961		96	4.9
営業外費用	3,077	0.5	2,585	0.5	492	19.1
支払利息	726		796		70	8.8
社債利息	458		506		47	9.4
その他	1,892		1,282		610	47.6
経常利益	14,144	2.9	11,401	2.3	2,743	24.1
特別利益	1,131	0.2	4,230	0.8	3,098	73.2
固定資産売却益	770		4,159		3,389	81.5
その他	361		70		290	410.1
特別損失	4,659	0.9	4,947	1.0	288	5.8
固定資産処分損	1,397		1,040		357	34.4
有価証券評価損	-		192		192	100.0
貸倒引当金繰入額	3,000		949		2,050	215.9
リース解約損	-		552		552	100.0
その他	261		2,212		1,950	88.2
税引前当期純利益	10,616	2.2	10,684	2.1	67	0.6
法人税、住民税及び事業税	5,577	1.1	6,355	1.3	777	
法人税等調整額	1,251	0.2	1,266	0.3	15	
当期純利益	6,290	1.3	5,595	1.1	694	12.4
前期繰越利益	2,983		2,985		2	
中間配当額	888		888		0	
当期末処分利益	8,386		7,693		692	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	金額		金額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		8,386		7,693
任意積立金取崩額		191		233
圧縮記帳積立金取崩額		191		233
合計		8,577		7,926
利益処分額				
利益配当金		887		888
		(1株につき、普通配当 3円)		(1株につき、普通配当 3円)
役員賞与金		30		30
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)
圧縮記帳積立金		-		24
別途積立金		4,500		4,000
次期繰越利益		3,159		2,983
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		11		
その他資本剰余金処分額				
その他資本剰余金次期繰越額		11		

(注) 圧縮記帳積立金取崩額及び圧縮記帳積立金は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額、積立金であります。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品.....移動平均法に基づく原価法
- 原材料・貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は30,279百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表に関する注記

(貸借対照表関係)

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	172,481百万円	165,827百万円
2.自己株式	691,653株	541,737株
3.偶発債務		
債務保証	14,328百万円	27,153百万円
経営指導念書等	82百万円	- "

4.社債の信託型デットアサンクション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンクション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000

5. コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	20,000 百万円

(損益計算書関係)

1. 当期製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 7,164百万円であります。

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	763 百万円
その他の固定資産	6 "
計	770 百万円

3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	600 百万円
機械装置	514 "
工具器具備品他	282 "
計	1,397 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,688百万円	3,078百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,051 "	2,015 "
未確定費用概算計上否認	1,075 "	806 "
減価償却費損金算入限度超過額	665 "	614 "
未払事業税否認	269 "	345 "
株式評価損否認	1,077 "	1,132 "
その他	2,189 "	902 "
繰延税金資産合計	10,017百万円	8,896百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,076百万円	3,206百万円
その他有価証券評価差額金	3,426百万円	3,122百万円
繰延税金負債合計	6,503 "	6,328 "
繰延税金資産の純額	3,514百万円	2,567百万円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.4%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5 "	8.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8 "	0.8 "
住民税均等割	1.5 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.4 "
研究費等の法人税額特別控除	5.2 "	4.8 "
その他	0.7 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	47.6%

(重要な後発事象)

当社厚生年金基金の返上につきまして、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。平成18年3月期の損益に与える影響額は、特別利益 2,882百万円の見込みであります。

(役員の変動)

5月17日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしました。尚、役員の新任・退任については6月29日の株主総会において、役員の変職の変動については同総会後の取締役会において選任される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 役員の新任・退任

新任取締役候補

川島 浩一郎	(現 本社グループ企画部 (フレッシュネットワークシステムズ(株)派遣))
山本 潤児	(現 本社グループ企画部長)
江黒 雅美	(現 本社管理部長)
野中 謙一	(現 関西支社長)
金子 秀定	(現 本社人事部長)
吉田 俊明	(現 本社栄養販売本部長)
小出 薫	(現 本社品質保証部長)
縄田 照三	(現 本州市乳販売本部副本部長)

退任予定取締役

太田 威昭	(現 常務取締役)	
岩倉 捷之助	(現 常務取締役)	
田口 賀夫	(現 取締役)	東京明治フーズ(株)取締役会長就任
織田 邦利	(現 取締役)	
渡邊 博	(現 取締役)	(株)ナイスデイ取締役会長就任
秋本 勉	(現 取締役)	
岡本 信之	(現 取締役)	
西 正秀	(現 取締役)	

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 役員の役職の異動

取締役

専務取締役 永田 毅 (現 常務取締役)

常務取締役 井原 昇一 (現 取締役市乳販売本部長)

常務取締役 塚西 廣美 (現 取締役東京支社長)

監査役の常勤・非常勤の異動

該当事項はありません。

以上